

航空機燃料税の特例措置を活かした航空会社の取組みについて

定期航空協会加盟各社及びその他本邦航空会社各社は、東京オリンピック・パラリンピックを契機に訪日外国人旅行者の地方誘客を拡大するため、航空機燃料税の特例措置の後押しの下、以下のとおり、国内ローカル路線の充実に加えて訪日外国人旅行者の地方誘客のための新しい施策や、利用者利便向上につながる投資等に積極的に取り組み、観光先進国・地方創生へと貢献をします。

1. 訪日外国人利用者の地方誘客・受入環境強化

【目標】訪日外国人利用者の国内線利用数：約450万人／年

【具体的取組】

- ・訪日外国人旅行者がより使いやすい運賃の導入（新規導入検討、既存制度変更）
（例）周遊型運賃の導入等
- ・海外からの地方空港への直行便等の受入に係るグランドハンドリング業務の体制強化
（例）人材確保、教育の強化
機材の充実、省力化に向けた更なる設備投資
系列を超えた連携強化、リソースの効率的活用・共有化
- ・操縦士・整備士の確保、養成の強化

2. 利用者利便向上につながる投資等

【具体的取組】（総額 約450億円）

- ・インバウンド・地方創生関連投資
（例）Wifi利用環境整備や多言語化の推進等
グランドハンドリング業務に係る機材充実、省力化に向けた更なる設備投資等
- ・イノベーション関連投資
（例）One ID関連システムの構築等
手荷物自動預け機器の増設等
- ・ユニバーサル関連投資
（例）専用カウンターや搭乗用車両の増設等

3. 国内ローカル路線の充実

【目標】国内ローカル路線の運航回数：約64.8万回／年

【具体的取組】

- ・新規路線の就航及び既存路線の増便
- ・大手航空会社による地域航空会社の経営支援